

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	51	実施計画番号	94
事務事業名	循環型農業の推進(環境保全型農業直接支援対策事業)	事業開始年度	平成23年度
担当課名	農林畜産課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	当市の農業は、米、野菜、畜産を組み合わせた複合経営として発展してきたが、今後、差別化による所得の確保を図っていくことが必要となっている。		
事務事業の目的	自然環境保全のために土づくりを基本に、輪作体系を推進し、有機質肥料を取り入れた農業生産を推進する。		
実施状況	平成23年度は、単年度事業として土づくりを推進するため土壌診断に要する経費の一部に助成した。併せて化学肥料や農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や、生物多様性を高める等より環境保全の高い営農活動に取り組み農業者を平成23年から支援する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	5	5
	人件費(千円)	720	180	180
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
うち一般財源	1,857	348	819
うち一般財源	1,392	174	203
うち国県支出金	465	521	609
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	エコファーマー-農業者				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	エコファーマー認定農業者数	人	393	45	400	
	活動指標名②	ミネラル栽培面積				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	市内のミネラル栽培面積	ha	370	390	470	
成果指標	成果指標名①	エコファーマー-農業者				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	実績値/目標値	人	目標値	400	400	400
			実績値	393	45	
			達成度(%)	98%	11%	
	成果指標名②	ミネラル栽培面積				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	実績値/目標値	ha	目標値	470	470	470
			実績値	370	390	
			達成度(%)	79%	83%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	51
計画No	94

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	C	0	0	存在意義の見直しの余地 4 / 4 地球温暖化防止が叫ばれる中、環境保全効果の高い営農活動を実践しており、妥当性は高いが、エコファーマー農業者の特典がなくなり、5年毎の登録者更新が進まない。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	C	0		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0	0	成果向上の余地 6 / 6 目標達成状況は順調に推移しておらず、事務事業の見直しが必要である。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 平成23年度当時は、土壌診断定着支援事業を市単独の単年度事業で実施したが、現在、農家個人が農協等で実施しているので、市で行うことへの見直しが必要である。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 国の施策として、循環型農業の推進を図ることとしているため、受益に偏りが見られない。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	9 / 20	改善の余地 11 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **9** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **11** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)



廃止

方向性の理由

自然環境保全のために土づくりを基本に、輪作体系を推進し、有機質肥料を取り入れた農業生産を推進しているが、エコファーマー農業者の特典がなくなり、また、ミネラル栽培作物もJA十和田おいらせが主体的に活動しているので、市の事務事業の対象から統廃合を図るものと考えます。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

今後、事務事業の対象から除外し、これまでとおり、国の施策の循環型農業を推進する環境保全効果の高い営農活動に取り組む、農業者の支援を続けるように努める。